

## 第2章 新宿駅周辺エリアの特徴と協議会活動の概要

### 2.1 新宿駅周辺エリアの特徴

図 1 に新宿駅周辺防災対策協議会の主な対象地域を赤枠で示す。新宿区周辺エリアの大きな特徴は、夜間人口（約 2 万）に比べ、昼間人口（約 30 万）が圧倒的に多いことである。新宿駅には 1 日あたり約 377 万人の乗降客が利用する 6 事業者 11 路線の鉄道が接続し、大規模な 4 つの地下街（商店街）と地下歩行者通路が複雑にはりめぐらされている。

新宿駅の西口エリアと東口エリアでは地域特性が大きく異なる。西口エリアは高さ 100 m 以上の超高層ビル約 30 棟を中心とするビジネス・住居地域であり、主要部は広域避難が不要な区内残留地区である。一方、東口エリアは全国一の繁華街である歌舞伎町や新宿三丁目などの大規模な商業地域である。また、隣接する渋谷区内にある新宿駅の南口エリアも大規模な商業・ビジネス街区である。

災害時に拠点となる主要な施設として、西口エリアには東京都庁舎、災害拠点病院、西口現地本部（地域情報の集約拠点として災害時に工学院大学に設置される）などがある。新宿中央公園と超高層建物群の公開空地は区内残留地区であり、新宿区だけでなく、隣接する中野区・渋谷区の一部住民の避難場所に指定されている。一方、東口エリアには新宿区役所（東口現地本部を兼ねる）、災害拠点病院、避難場所（新宿御苑）などがある。



図 1 新宿駅周辺防災対策協議会の主な対象地域

## 2.2 新宿駅周辺防災対策協議会と活動の概要

新宿駅周辺エリアにおける事業者等が参加する新宿駅周辺防災対策協議会の活動の概要を紹介する。新宿駅周辺防災対策協議会は、新宿区に事務局を置き、新宿駅周辺の企業、商業・集客施設事業者、商店街、大学、鉄道交通機関、ライフライン機関、警察、消防および行政機関等により構成されている。本協議会では、新宿駅周辺エリアの各事業者や施設等における災害対応と地域連携の基盤となる「新宿モデル」(情報収集伝達、避難誘導支援、医療連携、建物安全確認のしくみづくり)の実現に向けて、災害対応計画の策定、マネジメント体制の構築および人材育成に取り組んでいる(図2)。その具体的な取組みとして、協議会は平成24年度より地域の事業所等の勤務者や災害対応従事者を対象とする災害対応の知識や経験を得るためのセミナーや実践的な技能を習得するための講習会、さらに身につけたものを活かした総合防災訓練で構成する教育訓練プログラムを計画し、実施している<sup>[2]-[47]</sup>。こうした活動は、図3に示す協議会の年間活動の中で位置づけられ、図4に示すPDCAサイクルによって継続されている。

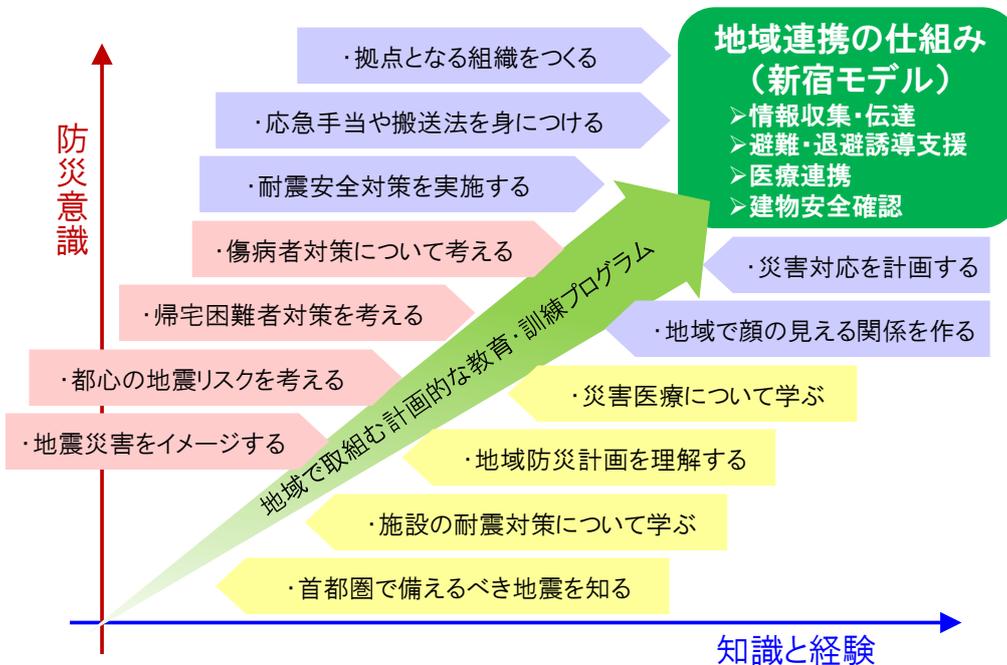


図2 地域連携のしくみづくりのロードマップ

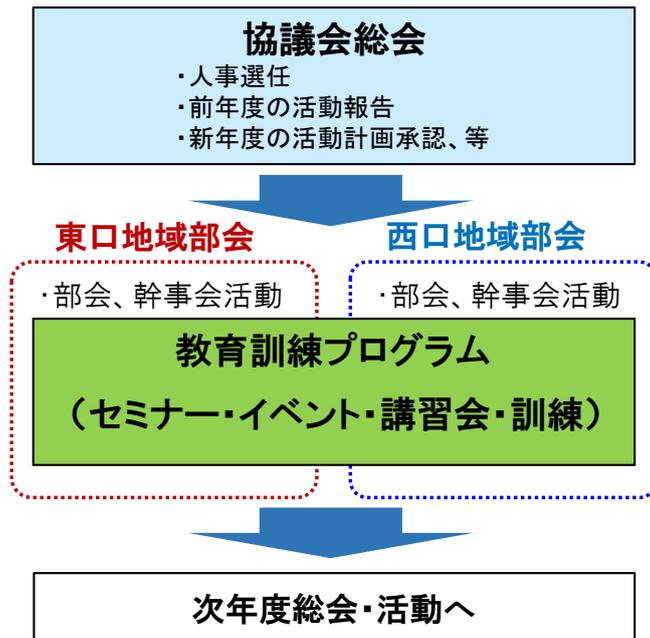


図 3 協議会の年間活動の流れ

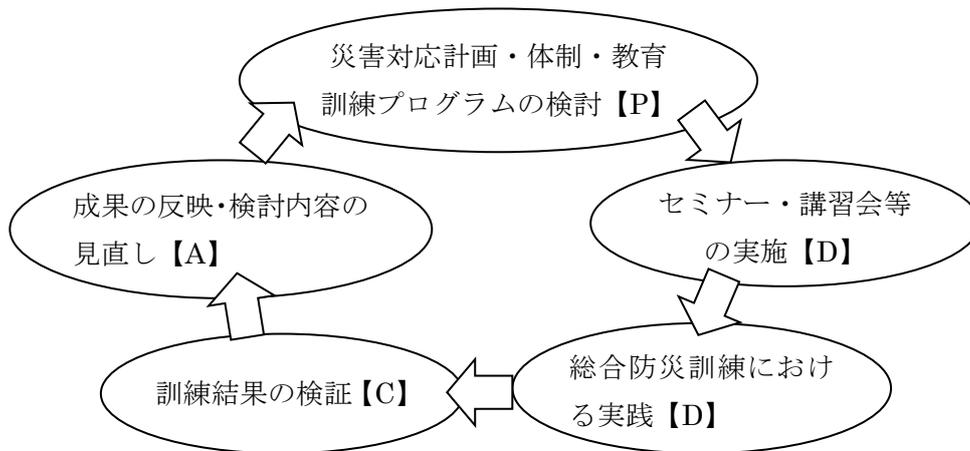


図 4 協議会の取組みを推進するPDCAサイクル